

# 平成30年度財務書類(概要版)



**SATSUMA**  
TOWN  
KAGOSHIMA

令和2年3月  
さつま町

## 目次

1 新公会計制度について . . . . .	1
2 平成30年度財務書類のポイント . . . . .	2
3 貸借対照表 . . . . .	3
4 貸借対照表(前年度比較) . . . . .	4
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 . . . . .	5
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較) . . . . .	6
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書 . . . . .	7
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較) . . . . .	8

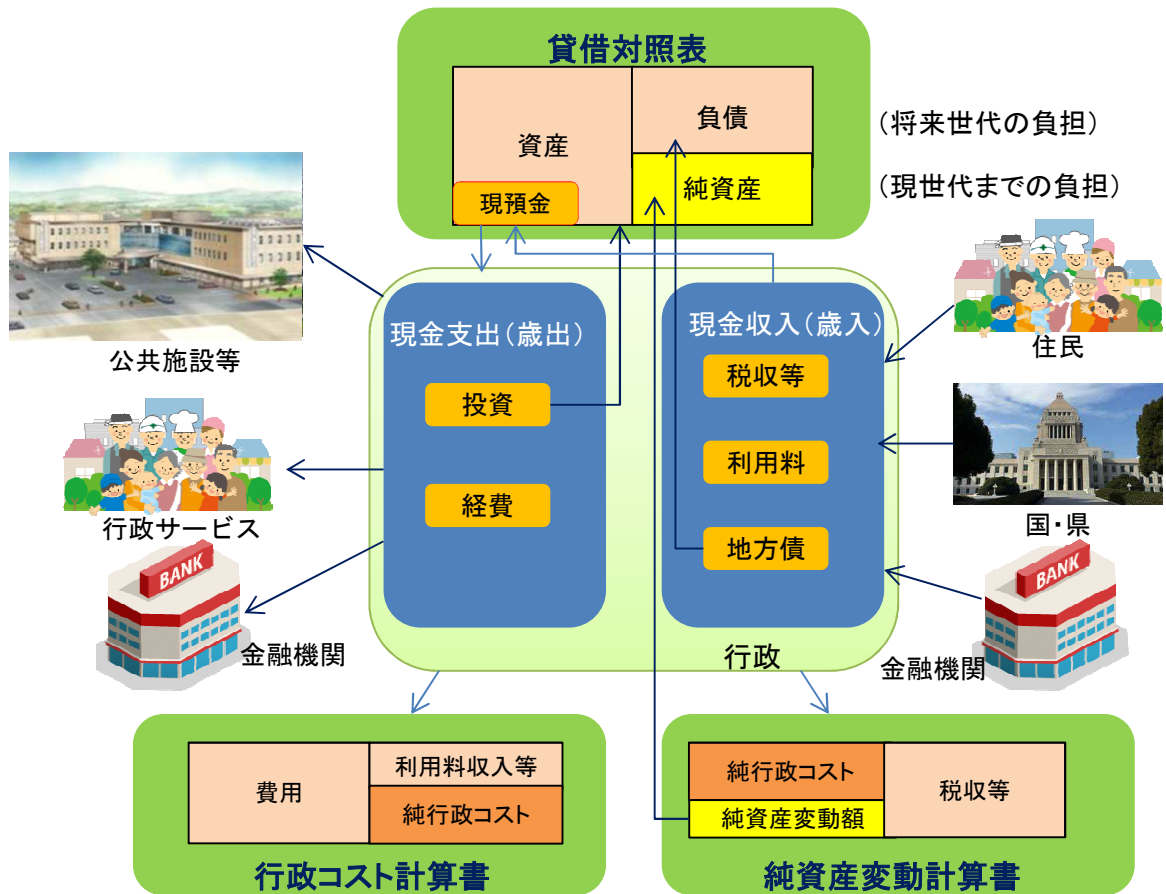
※ 本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

※ 作成基準日は平成31年3月31日です。

※ 町民1人あたり分析は、平成31年3月31日現在の住基人口20,774人で計算していま

# 1 新公会計制度について

さつま町が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます

## 地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

## 統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

## 2 平成30年度 さつま町財務書類のポイント

(億円)

作成基準日：平成31年3月31日

住民1人あたり分析：20,774人

		貸借対照表			行政コスト計算書				純資産変動計算書				資金収支計算書			
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	財源	本年度差額	固定資産変動等	本年度変動額	業務活動収支	投資活動収支	財務活動収支	本年度収支
特別会計	一般会計	1,017	163	854	129	5	▲ 2	126	113	▲ 13	1	▲ 12	13	▲ 20	2	▲ 4
	一般会計等(単純合算)	1,017	163	854	129	5	▲ 2	126	113	▲ 13	1	▲ 12	13	▲ 20	2	▲ 4
	一般会計等相殺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般会計等	1,017	163	854	129	5	▲ 2	126	113	▲ 13	1	▲ 12	13	▲ 20	2	▲ 4
	国民健康保険事業特別会計	5	0	4	31	0	0	31	30	▲ 1	0	▲ 1	▲ 1	0	0	▲ 1
	後期高齢者医療特別会計	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	4	0	4	32	0	0	31	31	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業特別会計	7	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	上水道事業会計	50	25	25	4	3	0	1	1	0	0	0	0	1	▲ 1	▲ 1
	全体会計(単純合算)	1,083	190	893	199	9	▲ 2	192	179	▲ 14	1	▲ 13	14	▲ 21	1	▲ 5
全体会計修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
全体会計相殺	0	0	0	▲ 9	0	0	▲ 9	▲ 9	0	0	0	0	0	0	0	
全体会計	1,083	190	893	190	9	▲ 2	183	170	▲ 14	1	▲ 13	14	▲ 21	1	▲ 5	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	2	0	2	49	0	0	49	49	0	0	0	0	0	0	0	
さつま町土地開発公社	5	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当)	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県市町村総合事務組合(消防)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結会計(単純合算)	1,095	200	896	239	9	▲ 2	232	219	▲ 14	1	▲ 13	14	▲ 21	1	▲ 5	
連結会計修正	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
連結会計相殺	0	0	0	▲ 8	0	0	▲ 8	▲ 8	0	0	0	0	0	0	0	
連結会計	1,095	200	896	231	9	▲ 2	224	211	▲ 14	1	▲ 13	14	▲ 21	1	▲ 5	

### 一般会計と特別会計について

さつま町は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、上水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことで、これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例) 介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

平成30年度末における資産合計は、全体会計が1,083億円、連結会計で1,095億円、負債合計は全体会計が190億円、連結会計で200億円となりました。また純資産額は全体会計が893億円、連結会計で896億円、純資産比率は、全体会計、連結会計共に82%となりました。

純行政コストは、全体会計が183億円、連結会計で224億円、また住民1人あたり、全体会計が88万円、連結会計で108万円となりました。

純資産は、全体会計が13億円の減少、連結会計で13.2億円の減少となり、平成30年度末における純資産残高は、全体会計が892億円、連結会計が894億円となりました。

資金収支は、全体会計が5.4億円の不足、連結会計で5.6億円の不足となり、平成30年度末における現金預金残高は、全体会計が18億円、連結会計が20億円となりました。

### 3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、さつま町の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

**固定資産**  
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。  
☞ 事業用資産  
学校や庁舎など、公共用に使用するための資産  
☞ インフラ資産  
道路、橋梁等の資産  
☞ 物品  
自動車等取得価格80万円以上の物品  
☞ 無形固定資産  
ソフトウェアなど  
☞ 投資その他の資産  
投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

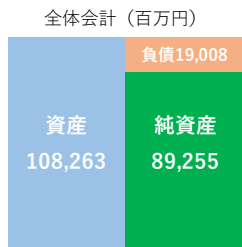
**流動資産**  
現金預金、短期貸付金、基金等。

**固定負債**  
1年を超えて返済時期が到来する負債。

**流動負債**  
1年以内に返済すべき負債。

**純資産合計**  
資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

**純資産比率**  
総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。



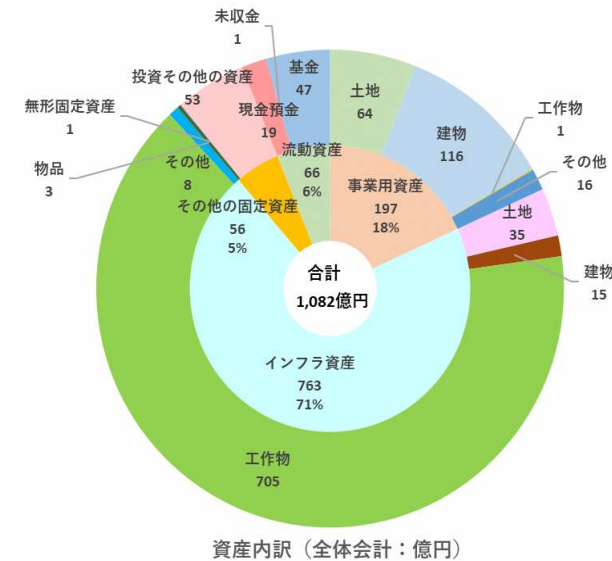
	平成30年度(百万円)			住民1人あたり(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>96,007</b>	<b>101,616</b>	<b>102,142</b>	<b>4,621</b>	<b>4,891</b>	<b>4,917</b>
事業用資産	19,681	19,681	19,681	947	947	947
土地	6,428	6,428	6,428	309	309	309
建物	11,602	11,602	11,602	558	558	558
工作物	79	79	79	4	4	4
その他	1,572	1,572	1,572	76	76	76
インフラ資産	71,213	76,345	76,345	3,428	3,675	3,675
土地	3,483	3,520	3,520	168	169	169
建物	1,353	1,520	1,520	65	73	73
工作物	66,288	70,535	70,535	3,191	3,395	3,395
その他	89	770	770	4	37	37
物品	260	264	264	13	13	13
無形固定資産	52	52	52	3	3	3
投資その他の資産	4,801	5,274	5,800	231	254	279
<b>流動資産</b>	<b>5,716</b>	<b>6,647</b>	<b>7,353</b>	<b>275</b>	<b>320</b>	<b>354</b>
現金預金	967	1,860	2,028	47	90	98
未収金	16	54	54	1	3	3
短期貸付金	1	1	1	0	0	0
基金	4,733	4,733	4,733	228	228	228
棚卸資産	0	1	539	0	0	26
その他	0	1	1	0	0	0
徴収不能引当金	▲1	▲2	▲2	▲0	▲0	▲0
<b>資産合計</b>	<b>101,723</b>	<b>108,263</b>	<b>109,495</b>	<b>4,897</b>	<b>5,211</b>	<b>5,271</b>
<b>固定負債</b>	<b>14,671</b>	<b>17,202</b>	<b>18,104</b>	<b>706</b>	<b>828</b>	<b>871</b>
地方債等	12,078	13,179	13,558	581	634	653
長期未払金	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,457	2,457	2,980	118	118	143
その他	136	1,566	1,566	7	75	75
<b>流動負債</b>	<b>1,678</b>	<b>1,806</b>	<b>1,907</b>	<b>81</b>	<b>87</b>	<b>92</b>
1年内償還予定地方債等	1,361	1,465	1,465	66	71	71
未払金	0	12	113	0	1	5
賞与等引当金	204	208	208	10	10	10
預り金	78	78	78	4	4	4
その他	35	43	43	2	2	2
<b>負債合計</b>	<b>16,349</b>	<b>19,008</b>	<b>20,011</b>	<b>787</b>	<b>915</b>	<b>963</b>
<b>純資産合計</b>	<b>85,374</b>	<b>89,255</b>	<b>89,484</b>	<b>4,110</b>	<b>4,296</b>	<b>4,307</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>101,723</b>	<b>108,263</b>	<b>109,495</b>	<b>4,897</b>	<b>5,211</b>	<b>5,271</b>
<b>純資産比率</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>			

平成30年度末における資産合計は、全体会計が1,083億円、連結会計で1,095億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産197億円(18%)、インフラ資産が763億円(71%)、その他固定資産が56億円(5%)、及び流動資産が66億円(6%)となっております。

負債合計は、全体会計が190億円、連結会計で200億円となり、また地方債残高は、全体会計が146億円、連結会計で150億円となっております。

純資産合計は、全体会計が893億円、連結会計で895億円となり、また純資産比率は、全体会計・連結会計どちらも82%となっております。

住民1人当たり資産額は、全体会計が521万円、連結会計で527万円、負債額は、全体会計が92万円、連結会計で96万円となり、地方債の残高は、全体会計が71万円、連結会計で72万円となっております。



## 4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>固定資産</b>	<b>▲ 754</b>	<b>▲ 851</b>	<b>▲ 726</b>	<b>-0.8%</b>	<b>-0.8%</b>	<b>-0.7%</b>
事業用資産	213	213	213	1.1%	1.1%	1.1%
土地	120	120	120	1.9%	1.9%	1.9%
建物	37	37	37	0.3%	0.3%	0.3%
工作物	42	42	42	120.0%	120.0%	120.0%
その他	14	14	14	7.0%	7.0%	7.0%
インフラ資産	▲ 1,384	▲ 1,528	▲ 1,528	-1.9%	-2.0%	-2.0%
土地	13	13	13	0.4%	0.4%	0.4%
建物	▲ 145	▲ 153	▲ 153	-9.7%	-9.2%	-9.1%
工作物	▲ 1,332	▲ 1,418	▲ 1,418	-2.0%	-2.0%	-2.0%
その他	80	30	30	907.3%	4.0%	4.0%
物品	8	6	6	3.4%	0.2%	2.4%
無形固定資産	▲ 21	▲ 21	▲ 21	-29.4%	-29.3%	-29.3%
投資その他の資産	430	479	604	9.8%	10.0%	11.6%
<b>流動資産</b>	<b>▲ 407</b>	<b>▲ 543</b>	<b>▲ 484</b>	<b>-6.7%</b>	<b>-7.5%</b>	<b>-6.2%</b>
現金預金	▲ 406	▲ 546	▲ 560	-29.6%	-22.7%	-21.6%
未収金	▲ 2	2	▲ 9	-11.6%	4.1%	-13.7%
短期貸付金	▲ 5	▲ 5	▲ 5	-74.9%	-74.9%	-74.9%
基金	6	6	6	0.1%	0.1%	0.1%
棚卸資産	0	0	84	0.0%	-16.2%	18.4%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
徴収不能引当金	0	0	0	-27.2%	-5.1%	-5.1%
<b>資産合計</b>	<b>▲ 1,161</b>	<b>▲ 1,394</b>	<b>▲ 1,210</b>	<b>-1.1%</b>	<b>-1.3%</b>	<b>-1.1%</b>
<b>固定負債</b>	<b>168</b>	<b>18</b>	<b>115</b>	<b>1.2%</b>	<b>0.1%</b>	<b>0.6%</b>
地方債等	342	238	210	2.9%	1.8%	1.6%
長期未払金	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
退職手当引当金	▲ 139	▲ 138	▲ 13	-5.3%	-5.3%	-0.4%
その他	▲ 35	▲ 82	▲ 82	-44.8%	-4.9%	-4.9%
<b>流動負債</b>	<b>▲ 98</b>	<b>▲ 105</b>	<b>▲ 4</b>	<b>-5.5%</b>	<b>-5.5%</b>	<b>-0.2%</b>
1年内償還予定地方債等	▲ 110	▲ 106	▲ 106	-7.5%	-6.8%	-6.8%
未払金	0	▲ 11	90	0.0%	-46.6%	388.7%
賞与等引当金	10	10	10	5.1%	5.1%	5.1%
預り金	2	2	2	2.8%	2.8%	3.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.2%	0.2%
<b>負債合計</b>	<b>70</b>	<b>▲ 87</b>	<b>111</b>	<b>0.4%</b>	<b>-0.5%</b>	<b>0.6%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>▲ 1,231</b>	<b>▲ 1,307</b>	<b>▲ 1,321</b>	<b>-1.4%</b>	<b>-1.4%</b>	<b>-1.5%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>▲ 1,161</b>	<b>▲ 1,394</b>	<b>▲ 1,210</b>	<b>-1.1%</b>	<b>-1.3%</b>	<b>-1.1%</b>

平成30年度の資産合計は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>13.9億円の減少(▲9.8%)、連結会計で12.1億円の減少(▲1.1%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計及び連結会計が21.3億円の増加(128.6%)、インフラ資産は、対前年度比全体会計及び連結会計が15.3億円の減少(▲6.7%)となりました。

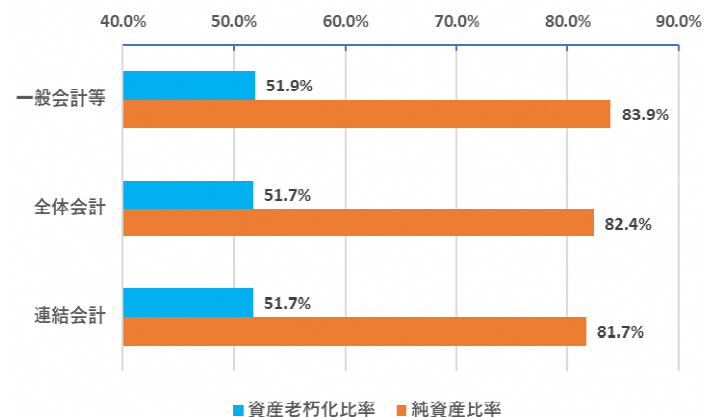
流動資産は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>5.4億円の減少(▲7.5%)、連結会計で4.8億円の減少(▲6.2%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>8.7億円の減少(▲0.5%)、連結会計で1.1億円の増加(▲0.6%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>0.2億円の増加(0.1%)、連結会計で1.1億円の増加(0.6%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>1.0億円の減少(▲5.5%)、連結会計でほぼ横ばいとなりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>1.3億円の増加、連結会計で1.0億円の増加となりました。

平成30年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が<sup>※</sup>13.1億円の減少(▲1.4%)、連結会計で13.2億円の減少(▲1.5%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が減少(▲0.2%)、連結会計でも減少(▲0.3%)となりました。



前年度差額 = 平成30年度決算金額 - 平成29年度決算金額  
 増減率 = 平成30年度決算金額 ÷ 平成29年度決算金額 - 1

## 5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

### 経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

### 経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料、手数料)及びその他の収益で計算されます。

### 純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

### 純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

### 総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。

### 本年度差額

財源(税金等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲9.2億円、連結会計で▲9.5億円となっております。

### 資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計、連結会計共に0億円となっております。

### 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計と連結会計で0.6億円となっております。

	平成30年度(百万円)			住民1人あたり(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,850	19,000	23,190	619	915	1,116
業務費用	8,022	8,858	8,980	386	426	432
人件費	2,786	2,902	2,915	134	140	140
物件費	1,663	1,737	1,779	80	84	86
維持補修費	49	227	226	2	11	11
減価償却費	3,348	3,594	3,594	161	173	173
その他	176	398	466	8	19	22
移転費用	4,828	10,142	14,210	232	488	684
補助金等	1,777	7,979	12,046	86	384	580
社会保障給付	2,143	2,145	2,145	103	103	103
他会計への繰出金	890	0	0	43	0	0
その他	18	18	19	1	1	1
経常収益	478	860	904	23	41	44
使用料及び手数料	189	545	545	9	26	26
その他	289	315	359	14	15	17
純経常行政コスト	12,372	18,140	22,286	596	873	1,073
臨時損失	196	197	197	9	9	9
臨時利益	4	4	4	0	0	0
純行政コスト	12,564	18,333	22,479	605	882	1,082
財源	11,281	16,976	21,107			
税金等	8,545	10,512	12,450			
国県等補助金	2,736	6,464	8,657			
本年度差額	▲1,282	▲1,357	▲1,372			
資産評価差額	▲7	▲7	▲7			
無償所管換等	57	57	57			
その他	0	0	0			
本年度純資産変動額	▲1,232	▲1,307	▲1,322			
前年度末純資産残高	86,605	90,562	90,806			
本年度末純資産残高	85,373	89,255	89,484			
1人当り純資産残高	4,109	4,296	4,307			

平成30年度における業務費用は、全体会計が89億円、連結会計で90億円となりました。また移転費用は、全体会計で101億円、連結会計で142億円、となっております。

経常収益は、全体会計が8.6億円、連結会計で9億円となり、純行政コストは、全体会計が181億円、連結会計で223億円となっております。

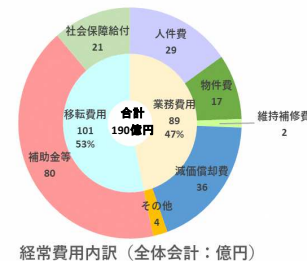
住民1人あたり純行政コストは、全体会計が89万円、連結会計で108万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が4.5%、連結会計で3.9%となりました。

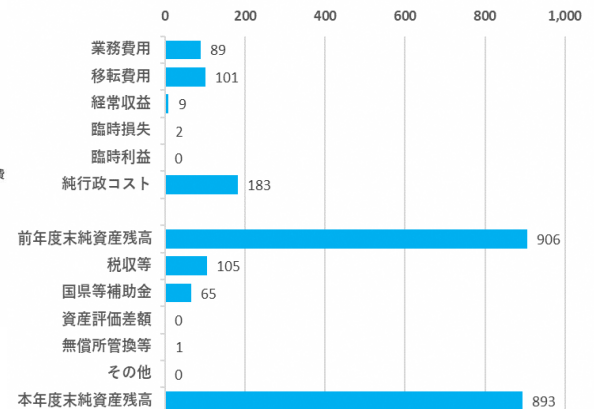
平成30年度の純資産変動額は、全体会計が13.1億円の減少、連結会計で13.2億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が893億円、連結会計で895億円となっております。

### 受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



純行政コスト及び純資産残高内訳 (全体会計：億円)



### 減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

## 6 行政コスト計算書および純資産変動計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	▲ 856	▲ 1,265	▲ 1,333	-6.2%	-6.2%	-5.4%
業務費用	▲ 185	▲ 59	▲ 179	-2.2%	-0.7%	-2.0%
人件費	13	11	12	0.5%	0.4%	0.4%
物件費	▲ 23	▲ 19	▲ 117	8.9%	8.0%	8.1%
維持補修費	▲ 19	▲ 17	▲ 17	-78.4%	-72.4%	-72.4%
減価償却費	▲ 162	▲ 160	▲ 160	-4.6%	-4.3%	-4.3%
その他	6	126	103	4.0%	46.2%	28.5%
移転費用	▲ 671	▲ 1,206	▲ 1,154	-12.2%	-10.6%	-7.5%
補助金等	▲ 585	▲ 1,201	3,601	-24.8%	-13.1%	-14.3%
社会保障給付	40	39	▲ 4,711	1.9%	1.9%	1.4%
他会計への繰出金	▲ 82	0	0	-8.5%	0.0%	0.0%
その他	▲ 44	▲ 44	▲ 44	-71.1%	-70.6%	-70.3%
経常収益	▲ 168	▲ 170	▲ 267	-26.0%	-16.5%	-22.8%
使用料及び手数料	▲ 8	▲ 9	▲ 9	-4.1%	-1.7%	-1.7%
その他	▲ 160	▲ 161	▲ 258	-35.6%	-33.9%	-41.8%
純経常行政コスト	▲ 688	▲ 1,095	▲ 1,066	-5.3%	-5.7%	-4.6%
臨時損失	191	191	191	3660.7%	3599.9%	3599.9%
臨時利益	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-18.4%	-18.5%	-18.5%
純行政コスト	▲ 496	▲ 903	▲ 874	-3.8%	-4.7%	-3.7%
財源	▲ 691	▲ 1,343	▲ 1,292	-5.8%	-7.3%	-5.8%
税金等	▲ 292	▲ 2,292	▲ 2,266	-3.3%	-17.9%	-15.4%
国県等補助金	▲ 399	949	974	-12.7%	17.2%	12.7%
本年度差額	▲ 196	▲ 441	▲ 418	-18.0%	-48.2%	-43.9%
資産評価差額	▲ 8	▲ 8	▲ 8	-1041.4%	-1041.4%	-1041.4%
無償所管換等	861	104	104	107.2%	223.9%	223.9%
その他	0	0	4	0.0%	0.0%	94.6%
本年度純資産変動額	657	▲ 345	▲ 318	34.8%	-35.9%	-31.7%
前年度末純資産残高	▲ 1,889	▲ 962	▲ 1,003	-2.1%	-1.1%	-1.1%
本年度末純資産残高	▲ 1,232	▲ 1,307	▲ 1,321	-1.4%	-1.4%	-1.5%

平成30年度の経常費用は、対前年度比全体会計が12.7億円の減少(▲6.2%)、連結会計で13.3億円の減少(▲5.4%)となりました。

業務費用は、対前年度比全体会計が0.6億円の減少(▲0.7%)、連結会計で1.8億円の減少(▲2.0%)となりました。

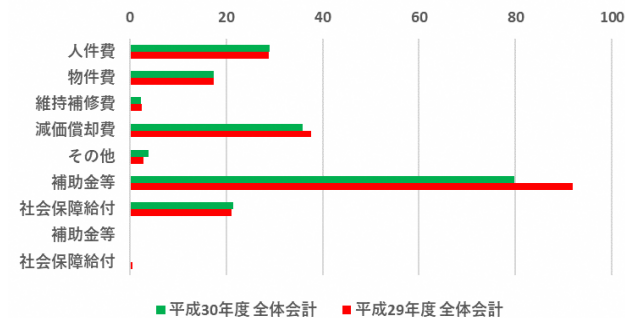
移転費用は、対前年度比全体会計が12.1億円の減少(▲10.6%)、連結会計で11.6億円の減少(▲7.5%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が1.7億円の減少(▲16.5%)、連結会計で2.7億円の減少(▲22.8%)となりました。

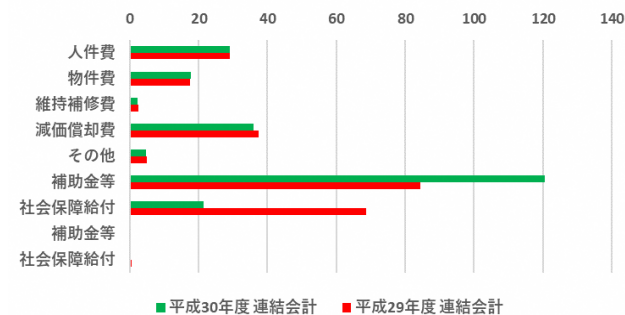
純行政コストは、対前年度比全体会計が9.0億円の減少(▲4.7%)、連結会計で8.7億円の減少(▲3.7%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が13.1億円の減少(▲1.4%)、連結会計で13.2億円の減少(▲1.5%)となりました。

経常費用比較（全体会計：億円）



経常費用比較（連結会計：億円）



前年度差額 = 平成30年度決算金額 - 平成29年度決算金額

増減率 = 平成30年度決算金額 ÷ 平成29年度決算金額 - 1



## 7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度における台東区の ①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

### 業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

#### 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

#### 業務活動収入

税金や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

#### 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

### 投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

#### 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

#### 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

### 財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

#### 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

#### 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	平成30年度(百万円)			住民1人あたり(千円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>業務活動収支</b>	<b>1,351</b>	<b>1,442</b>	<b>1,456</b>	<b>80</b>	<b>85</b>	<b>85</b>
業務活動支出	9,473	15,379	19,551	456	740	941
人件費支出	2,776	2,893	2,904	134	139	140
物件費等支出	1,735	1,996	2,021	84	96	97
支払利息支出	94	120	120	5	6	6
その他の業務支出	40	228	297	2	11	14
補助金等支出	1,777	7,979	7,241	86	384	349
社会保障給付支出	2,143	2,145	6,950	103	103	335
他会計への繰出支出	890	0	0	43	0	0
その他の移転費用支出	18	18	18	1	1	1
業務活動収入	10,983	16,980	21,166	529	817	1,019
税金等収入	8,543	10,437	12,376	411	502	596
国県等補助金収入	2,099	5,827	8,020	101	280	386
使用料及び手数料収入	192	543	543	9	26	26
その他の収入	149	173	227	7	8	11
臨時支出	159	159	159	8	8	8
臨時収入	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	▲ 1,955	▲ 2,109	▲ 2,109	▲ 94	▲ 102	▲ 102
投資活動支出	3,752	3,908	3,908	181	188	188
公共施設等整備費支出	2,163	2,265	2,265	104	109	109
その他	1,589	1,643	1,643	76	79	79
投資活動収入	1,797	1,799	1,799	87	87	87
国県等補助金収入	637	638	638	31	31	31
その他の収入	1,160	1,161	1,161	56	56	56
<b>基礎的財政収支</b>	<b>▲ 510</b>	<b>▲ 547</b>	<b>▲ 533</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
財務活動収支	197	120	92	9	6	4
財務活動支出	1,506	1,607	1,635	72	77	79
地方債等償還支出	1,471	1,572	1,600	71	76	77
その他の支出	35	35	35	2	2	2
財務活動収入	1,703	1,727	1,727	82	83	83
地方債等発行収入	1,703	1,727	1,727	82	83	83
その他の収入	0	0	0	0	0	0
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 407</b>	<b>▲ 547</b>	<b>▲ 561</b>	<b>▲ 4</b>	<b>▲ 11</b>	<b>▲ 12</b>
前年度末資金残高	1,297	2,331	2,512	62	112	121
本年度末資金残高	890	1,784	1,951	58	101	109
本年度末現金預金残高	967	1,860	2,028	47	90	98

平成30年度末における業務活動支出は、全体会計が154億円、連結会計で196億円、業務活動収入は、全体会計が170億円、連結会計で212億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が14億円の余剰、連結会計で15億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計、連結会計で21億円、投資活動収入は、全体会計、連結会計で18億円となり、投資活動資金収支は全体会計、連結会計共に21億円の不足となりました。

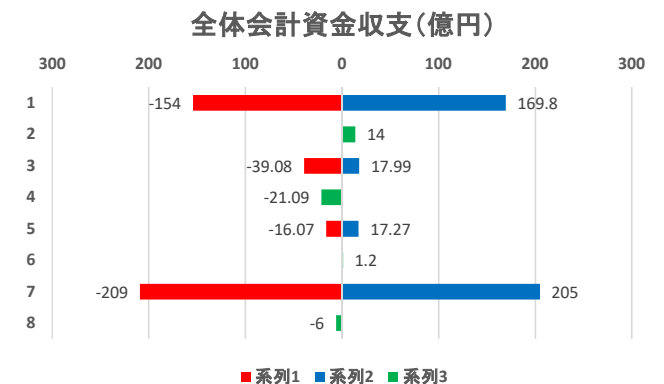
財務活動支出は、全体会計が16億円、連結会計で16.4億円、財務活動収入は、全体会計、連結会計で17億円となり、財務活動資金収支は全体会計が1.2億円、連結会計で0.9億円の余剰となりました。

平成30年度における資金収支は、全体会計が5億円の不足、連結会計で6億円の不足となりました。

平成30年度における基礎的財政収支は、全体会計、連結会計ともに6億円の不足となりました。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入やで財源で賄った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



## 8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>業務活動収支</b>	<b>▲ 696</b>	<b>▲ 974</b>	<b>▲ 981</b>	<b>-34.0%</b>	<b>-40.3%</b>	<b>-40.3%</b>
業務活動支出	▲ 707	▲ 1,092	▲ 1,113	-6.9%	-6.6%	-5.4%
人件費支出	5	3	4	0.2%	0.1%	0.1%
物件費等支出	▲ 42	▲ 14	▲ 65	-2.4%	-0.7%	-3.1%
支払利息支出	▲ 18	▲ 21	▲ 20	-16.3%	-14.7%	-14.8%
その他の業務支出	20	146	122	95.7%	176.2%	69.9%
補助金等支出	▲ 585	▲ 1,201	▲ 1,204	-24.8%	-13.1%	-14.3%
社会保障給付支出	39	39	94	1.9%	1.9%	1.4%
他会計への繰出支出	▲ 82	0	0	-8.5%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	▲ 44	▲ 44	▲ 44	-71.1%	-70.6%	-70.6%
業務活動収入	▲ 1,244	▲ 1,907	▲ 1,935	-10.2%	-10.1%	-8.4%
税金等収入	▲ 295	▲ 2,301	▲ 2,275	-3.3%	-18.1%	-15.5%
国県等補助金収入	▲ 825	522	548	-28.2%	9.8%	7.3%
使用料及び手数料収入	▲ 7	▲ 10	▲ 11	-3.3%	-1.9%	-1.9%
その他の収入	▲ 117	▲ 118	▲ 197	-44.0%	-40.5%	-46.5%
臨時支出	159	159	159	0.0%	184337.8%	184337.8%
臨時収入	0	0	0	0.0%	-100.0%	-100.0%
<b>投資活動収支</b>	<b>▲ 156</b>	<b>▲ 102</b>	<b>▲ 102</b>	<b>-8.6%</b>	<b>-5.1%</b>	<b>-5.1%</b>
投資活動支出	483	430	430	14.8%	12.4%	12.4%
公共施設等整備費支出	537	542	542	33.1%	31.4%	31.4%
その他	▲ 54	▲ 112	▲ 112	-3.3%	-6.4%	-6.4%
投資活動収入	327	328	328	22.3%	22.3%	22.3%
国県等補助金収入	426	427	427	202.5%	201.4%	201.4%
その他の収入	▲ 99	▲ 99	▲ 99	-7.8%	-7.8%	-7.8%
<b>基礎的財政収支</b>	<b>▲ 834</b>	<b>▲ 1,055</b>	<b>▲ 1,063</b>	<b>-50.7%</b>	<b>-38.7%</b>	<b>-36.1%</b>
<b>財務活動収支</b>	<b>609</b>	<b>595</b>	<b>624</b>	<b>147.9%</b>	<b>125.3%</b>	<b>117.3%</b>
財務活動支出	▲ 100	▲ 94	▲ 423	-6.2%	-5.6%	-20.6%
地方債等償還支出	▲ 100	▲ 94	▲ 423	-6.3%	-5.6%	-20.9%
その他の支出	0	0	0	-1.4%	-1.4%	-1.4%
財務活動収入	509	501	201	42.6%	40.8%	13.2%
地方債等発行収入	509	501	201	42.6%	40.8%	13.2%
その他の収入	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
<b>本年度資金収支額</b>	<b>▲ 243</b>	<b>▲ 481</b>	<b>▲ 459</b>	<b>-146.8%</b>	<b>-732.0%</b>	<b>-451.1%</b>
前年度末資金残高	▲ 165	▲ 66	▲ 106	-11.3%	-2.7%	-4.1%
本年度末資金残高	▲ 408	▲ 547	▲ 562	-31.5%	-23.5%	-22.4%
本年度末現金預金残高	▲ 406	▲ 546	▲ 560	-29.6%	-22.7%	-21.6%

前年度差額 = 平成30年度決算金額 - 平成29年度決算金額  
 増減率 = 平成30年度決算金額 ÷ 平成29年度決算金額 - 1

平成30年度の業務活動資金収支は、全体会計、連結会計ともに10億円の減少となりました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が10.9億円の減少(▲6.6%)、連結会計で11.1億円の減少(▲5.4%)となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が19.1億円の減少(▲10.1%)、連結会計で19.3億円の減少(▲8.4%)となりました。

平成30年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が1億円、連結会計でも1億円悪くなりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計、連結会計ともに4.3億円の減少(▲12.4%)、投資活動収入は、対前年度比全体会計、連結会計ともに3.2億円の増加(+22.3%)となりました。

平成30年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計、連結会計ともに6億円の増加となりました。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が0.9億円の減少(▲5.6%)、連結会計で4.2億円の減少(▲20.6%)となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が5億円の増加(+40.8%)、連結会計で2億円の増加(+13.2%)となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が10.6億円の減少(▲38.7%)、連結会計で11.0億円の減少(▲36.1%)となりました。

